

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
関東地方整備局管内港湾・空港技術審査補助業務 H28.4.1 ~ H29.3.27 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(一財)港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	11,518,555	10,584,000	91.9%	
鹿島港他監督補助業務 鹿島港、茨城港常陸那珂港区 H28.4.1 ~ H29.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	ニシキコンサルタント(株) 東京都千代田区東神田1-10-7	一般競争入札 (総合評価)	60,832,304	58,320,000	95.9%	
鹿島港他施工状況確認等補助業務 鹿島港、茨城港常陸那珂港区 H28.4.1 ~ H29.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	港湾空港総合技術センター・シーラム設計共同体 代表者(一財)港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	166,545,649	160,488,000	96.4%	
東京港施工状況確認補助業務 東京港の対象工事現場 H28.4.1 ~ H29.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(一財)港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	169,640,188	161,028,000	94.9%	
東京国際空港施工状況確認補助業務 東京都大田区羽田空港 東京国際空港内 H28.4.1 ~ H30.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	港湾空港総合技術センター・株式会社ポルテック設計共同体 代表者(一財)港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	382,751,930	360,720,000	94.2%	
京浜港監督補助業務 横浜港、木更津港 H28.4.1 ~ H30.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(株)ポルテック 東京都港区新橋4-3-1	一般競争入札 (総合評価)	82,932,066	64,260,000	77.5%	
京浜港施工状況確認等補助業務 横浜港、木更津港 H28.4.1 ~ H30.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	港湾空港総合技術センター・日本海洋コンサルタント設計共同体 代表者(一財)港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	118,192,454	112,212,000	94.9%	
京浜港施工状況確認補助業務 京浜港(横浜港・川崎港) H28.4.1 ~ H29.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(一財)港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	126,616,118	119,880,000	94.7%	
水中部施工状況確認業務 茨城県、東京都、神奈川県 H28.4.1 ~ H29.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(一社)日本潜水協会 東京都港区新橋3-4-10	一般競争入札 (総合評価)	63,694,833	61,560,000	96.6%	
港湾・空港整備に係る沿岸気象海象情報の予測情報等提供業務 H28.4.1 ~ H29.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(一財)沿岸技術研究センター 東京都港区西新橋1-14-2	一般競争入札 (総合評価)	45,795,684	45,252,000	98.8%	

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
港湾及び空港建設工事における工事安全対策業務 H28.4.1 ~ H29.2.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	特定非営利活動法人 みなとサポート 横浜市中区海岸通3-12-1	一般競争入札 (総合評価)	4,821,760	4,644,000	96.3%	
船舶機械技術資料作成業務 H28.4.1 ~ H29.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(一財)港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	19,680,306	18,144,000	92.2%	
東京国際空港設計・調査資料作成業務 H28.4.1 ~ H29.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(一財)港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	70,259,657	68,580,000	97.6%	
川崎港設計・調査資料作成業務 H28.4.1 ~ H29.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(一財)港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	150,108,472	142,560,000	95.0%	
東京港設計・調査及び施工関係資料作成業務 H28.4.1 ~ H29.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(一財)港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	143,879,221	136,620,000	95.0%	
東京湾中央航路管理等情報収集業務 関東地方整備局 東京湾口航路事務所 H28.4.1 ~ H29.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(一財)港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関3-3-1	一般競争入札 (総合評価)	83,135,290	77,220,000	92.9%	
建設資材等価格調査 H28.4.11 ~ H29.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.11	(一財)経済調査会 東京都港区新橋6-17-15	一般競争入札 (総合評価)	18,910,598	17,874,000	94.5%	
東京港臨港道路南北線中央防波堤内側地区接続部及び沈埋函(1号函)製作・築造工事 東京都江東区青海地先 H28.4.13 ~ H31.3.15 港湾土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.13	鹿島・東亜・あおみ特定建設工事共同企業体 代表者 鹿島建設(株)東京土木支店 東京都港区赤坂2-14-27	一般競争入札 (総合評価)	7,987,266,660	7,932,600,000	99.3%	
東京港臨港道路南北線沈埋函(2号函・3号函)製作・築造工事 東京都江東区青海地先 H28.4.13 ~ H31.3.15 港湾土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.13	東亜・鹿島・若築特定建設工事共同企業体 代表者 東亜建設工業(株)東京支店 東京都中央区日本橋室町4-1-6	一般競争入札 (総合評価)	9,202,072,275	8,370,000,000	91.0%	
東京港臨港道路南北線10号地その2地区接続部及び沈埋函(7号函)製作・築造工事 東京都江東区有明地先 東京都江東区青海地先 H28.4.15 ~ H31.3.15 港湾土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.15	大成・五洋・大豊特定建設工事共同企業体 代表者 大成建設(株)東京支店 東京都新宿区西新宿6-8-1	一般競争入札 (総合評価)	6,300,822,840	6,270,480,000	99.5%	

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
東京国際空港西旅客ターミナル地区エプロン他土質調査 東京都大田区羽田空港 東京国際空港内 H28.4.15 ~ H29.3.17 測量・調査	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.15	千葉エンジニアリング(株) 千葉県千葉市花見川区幕張本郷1-30-5	指名競争入札 (公募型競争入札) (総合評価)	293,993,324	290,520,000	98.8%	
東京国際空港A滑走路南側施設構造検討業務 東京都大田区羽田空港 東京国際空港内 H28.4.15 ~ H28.12.16 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.15	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社 東京都千代田区神田錦町3-22	指名競争入札 (公募型競争入札) (総合評価)	157,318,842	132,624,000	84.3%	
東京港臨港道路南北線10号地その2地区陸上トンネル築造工事 東京都江東区有明4丁目及び青海地先 H28.4.25 ~ H31.3.15 空港等土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.25	大林・日本国土・株木特定建設工事共同企業体 代表者(株)大林組東京本店 東京都港区港南2-15-2	一般競争入札 (総合評価)	4,355,043,497	3,873,960,000	89.0%	
茨城港常陸那珂港区外港区東防波堤築造工事 茨城港常陸那珂港区内 H28.4.25 ~ H29.3.22 港湾土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.25	五洋・菅原特定建設工事共同企業体 代表者 五洋建設(株)東京土木支店 東京都文京区後楽2-2-8	一般競争入札 (総合評価)	690,884,034	612,900,000	88.7%	
船舶機械施工確認業務 H28.4.25 ~ H29.3.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.25	(株)ポルテック 東京都港区新橋4-3-1	一般競争入札 (総合評価)	10,263,012	10,216,800	99.5%	
東京国際空港B滑走路北側エプロン他舗装等工事 東京都大田区羽田空港 東京国際空港内 H28.5.2 ~ H29.3.24 空港等舗装工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.5.2	大林道路(株) 関東支店 東京都千代田区神田小川町3-20	一般競争入札 (総合評価)	2,297,708,966	2,125,440,000	92.5%	
東京国際空港陸内トンネル他築造等工事 東京都大田区羽田空港 東京国際空港内 H28.6.7 ~ H32.5.29 空港等土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.6.7	清水・五洋特定建設工事共同企業体 代表者 清水建設(株)土木東京支店 東京都中央区京橋2-16-1-10	一般競争入札 (総合評価)	27,263,913,413	24,213,600,000	88.8%	
横浜港本牧地区岸壁(-13m)基部改良工事 神奈川県横浜市中区本牧地先 H28.6.7 ~ H29.3.24 港湾土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.6.7	若築・みらい特定建設工事共同企業体 代表者 若築建設(株)横浜支店 横浜市中区尾上町1-6	一般競争入札 (総合評価)	688,085,554	611,280,000	88.8%	
横浜港南本牧地区岸壁(-18m)(耐震)異形部築造工事 神奈川県横浜市中区南本牧地先 H28.6.15 ~ H29.3.30 港湾土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.6.15	東洋・みらい特定建設工事共同企業体 代表者 東洋建設(株)横浜支店 横浜市中区山下町25-15	一般競争入札 (総合評価)	1,266,961,079	1,140,480,000	90.0%	
東京国際空港国際線地区地盤改良等工事 東京都大田区羽田空港 東京国際空港内 H28.7.1 ~ H29.3.24 空港等土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.7.1	飛島建設(株) 首都圏土木支店 神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1	一般競争入札 (総合評価)	1,779,437,029	1,721,520,000	96.7%	

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
東京国際空港N地区用地造成等工事 東京都大田区羽田空港 東京国際空港内 H28.8.2 ～ H29.3.30 空港等土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.8.2	若築・あおみ特定建設工事共同企業体 代表者 若築建設(株)東京支店 東京都目黒区下目黒2-23-18	一般競争入札 (総合評価)	3,319,519,922	3,008,880,000	90.6%	
東京国際空港国際線地区アプローチ他築造等工事 東京都大田区羽田空港 東京国際空港内 H28.8.18 ～ H31.3.29 空港等土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.8.18	五洋・みらい特定建設工事共同企業体 代表者 五洋建設(株)東京土木支店 東京都文京区後楽2-2-8	一般競争入札 (総合評価)	4,997,505,600	4,505,760,000	90.2%	
京浜港における海上コンテナ輸送の効率化検討業務 H28.8.30 ～ H29.3.24 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.8.30	(一財)みなと総合研究財団 東京都港区虎ノ門3-1-10	一般競争入札 (総合評価)	9,957,968	9,504,000	95.4%	
実証試験フィールド(京浜港ドック)現況調査他業務 H28.9.28 ～ H29.3.15 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.9.28	(一社)海洋調査協会 東京都中央区日本橋本町2-8-6	一般競争入札 (総合評価)	15,006,225	11,880,000	79.2%	
特定離島港湾管理船建造検討業務 H28.9.28 ～ H29.3.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.9.28	(一社)日本作業船協会 東京都千代田区有楽町1-12-1	一般競争入札 (総合評価)	24,572,863	23,220,000	94.5%	
東京国際空港K誘導路他地盤改良工事 東京都大田区羽田空港 東京国際空港内 H28.9.30 ～ H29.3.31 空港等土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.9.30	五洋・みらい特定建設工事共同企業体 代表者 五洋建設(株)東京土木支店 東京都文京区後楽2-2-8	一般競争入札 (総合評価)	854,939,340	770,040,000	90.1%	
港湾等における適切な災害対応を図るための資料作成等業務 H28.9.30 ～ H29.3.17 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.9.30	特定非営利活動法人 みなとサポート 横浜市中区海岸通3-12-1	一般競争入札 (総合評価)	4,315,556	4,104,000	95.1%	
東京国際空港国際線地区構内道路ランプ部詳細設計 H28.10.21 ～ H29.3.24 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.10.21	八千代エンジニアリング(株) 横浜センター 横浜市保土ヶ谷区岩井町1-7	一般競争入札 (総合評価)	76,902,366	62,305,200	81.0%	
横浜港南本牧ふ頭における最適な施設配置計画検討業務 H28.10.31 ～ H29.3.24 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.10.31	八千代エンジニアリング(株) 横浜センター 横浜市保土ヶ谷区岩井町1-7	一般競争入札 (総合評価)	20,313,216	16,200,000	79.8%	
京浜港における物流サービス高度化検討業務 H28.11.10 ～ H29.3.24 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.11.10	バシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社 東京都千代田区神田錦町3-22	一般競争入札 (総合評価)	8,050,255	6,372,000	79.2%	

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
ICTを活用した海上コンテナ陸上輸送の効率化方策検討業務 H28.11.18 ~ H29.3.24 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.11.18	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社 東京都千代田区神田錦町3-22	一般競争入札 (総合評価)	30,887,414	24,840,000	80.4%	
平成28年12月分 該当なし								
鹿島港外港地区南防波堤築造工事(その3) 茨城県鹿島港内 H29.1.31 ~ H30.3.16 港湾土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H29.1.31	五洋建設(株) 東京土木支店 東京都文京区後楽2-2-8	一般競争入札 (総合評価)	1,372,148,427	1,235,520,000	90.0%	
平成29年2月分 該当なし								
横浜港南本牧地区岸壁(-18m)(耐震)築造工事 神奈川県横浜市中区南本牧地先 H29.3.9 ~ H30.2.28 港湾土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H29.3.9	東洋・あおみ・不動産特定建設工事共同企業体 代表者 東洋建設(株)横浜支店 横浜市中区山下町25-15	一般競争入札 (総合評価)	3,297,944,720	3,013,200,000	91.4%	
東京国際空港A滑走路及び取付誘導路他土質調査 H29.3.10 ~ H29.11.15 測量・調査	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H29.3.10	中央開発・川崎地質設計共同体 代表者 中央開発(株)東京支社神奈川支店 横浜市港北区小机町1510-1ラスタープレイスII 302	指名競争入札 (公募型競争入札) (総合評価)	307,265,949	276,480,000	90.0%	
東京国際空港J誘導路他土質調査 H29.3.10 ~ H29.11.15 測量・調査	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H29.3.10	千葉エンジニアリング(株) 千葉市花見川区幕張本郷1-30-5	指名競争入札 (公募型競争入札) (総合評価)	243,761,745	237,600,000	97.5%	
東京国際空港C滑走路北側地盤改良工事(その2) 東京都大田区羽田空港 東京国際空港内 H29.3.14 ~ H29.12.28 空港等土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H29.3.14	五洋・みらい特定建設工事共同企業体 代表者 五洋建設(株)東京土木支店 東京都文京区後楽2-2-8	一般競争入札 (総合評価)	4,064,065,903	3,726,000,000	91.7%	
東京国際空港A滑走路保安施設用地築造等工事 東京都大田区羽田空港 東京国際空港内 H29.3.14 ~ H29.12.22 空港等土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H29.3.14	五洋建設(株) 東京土木支店 東京都文京区後楽2-2-8	一般競争入札 (総合評価)	711,550,253	690,120,000	97.0%	
東京国際空港A滑走路南側護岸改修等工事 東京都大田区羽田空港 東京国際空港内 H29.3.15 ~ H29.12.20 空港等土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H29.3.15	みらい建設工業(株)東京支店 東京都江東区亀戸1-16-8	一般競争入札 (総合評価)	366,830,291	366,120,000	99.8%	

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
東京国際空港B滑走路北側エプロン他舗装等工事(その2) 東京都大田区羽田空港 東京国際空港内 H29.3.16 ~ H30.2.28 空港等舗装工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H29.3.16	鹿島道路(株)東京支店 東京都文京区後楽1-7-27	一般競争入札 (総合評価)	3,019,649,266	2,937,600,000	97.3%	

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員数	備考
平成28年4月分 該当なし									
港湾施設の高度化・効率化及び性能評価に関する研究委託 H28.5.13 ~ H29.3.17 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.5.13	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 横須賀市長瀬3-1-1	会計法第29条の3第4項 理由は別紙2-1のとおり (参加者の有無を確認する公募)	59,319,149	59,267,500	99.9%		
東京国際空港における基本施設の設計及び維持管理に関する研究委託 H28.5.13 ~ H29.3.17 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.5.13	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 横須賀市長瀬3-1-1	会計法第29条の3第4項 理由は別紙2-2のとおり (参加者の有無を確認する公募)	91,213,319	91,105,699	99.9%		
平成28年6月分 該当なし									
平成28年7月分 該当なし									
平成28年8月分 該当なし									
東京湾水環境再生計画に係る生物生息環境改善検討等業務 H28.9.2 ~ H29.3.14 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.9.2	(一財)みなと総合研究財団 東京都港区虎ノ門3-1-10	会計法第29条の3第4項 理由は別紙2-3のとおり (簡易公募型プロポーザル)	16,098,467	15,822,000	98.3%		
関東管内の港湾における事業継続計画の実効性向上検討業務 H28.9.2 ~ H29.3.17 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.9.2	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 理由は別紙2-4のとおり (簡易公募型プロポーザル)	34,920,633	34,884,000	99.9%		
平成28年10月分 該当なし									
平成28年11月分 該当なし									

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員数	備考
平成28年12月分 該当なし									
平成29年1月分 該当なし									
平成29年2月分 該当なし									
東京国際空港A滑走路高速脱出誘導路他排水施設改良等工事 東京都大田区羽田空港 東京国際空港内 H29.3.6 ~ H30.1.31 空港等土木工事	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H29.3.6	東洋・りんかい日産特定建設工事 共同企業体 代表者 東洋建設 (株)関東支店 東京都江東区青海2-4-24	予決令第99条の2	1,220,053,810	1,219,320,000	99.9%		
横浜港LNGバンカリング拠点整備検討業務 H29.3.10 ~ H29.7.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H29.3.10	(一財)みなと総合研究財団 東京都港区虎ノ門3-1-10	会計法第29条の3第4項 理由は別紙2-5のとおり (簡易公募型プロポーザル)	49,693,267	48,276,000	97.1%		

平成 28 年度

横浜技調

随意契約理由書

件名：港湾施設の高度化・効率化及び性能評価に関する研究委託

本業務は、下記の理由により、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所と随意契約する。

記

本業務は、関東地方整備局が行う港湾施設の設計及び事業の実施にあたり、課題となる事項について、その課題を解決するための検討を行うものである。

本業務の実施機関は、港湾整備に関する総合的かつ最新の知見と工学的研究遂行能力及び研究実績を有することが必要である。

具体的には、大規模コンテナターミナルの連携運用の評価に関する検討、リアルタイム津波予測技術の適用性に関する検討及び栈橋の耐震改良に関する検討を行うものである。

本業務は国の公共事業における港湾整備事業に直結し、技術基準化につながる研究業務であり、今後の港湾建設行政に与える影響は多大であることから公正かつ中立的な立場から業務を行うことができる機関が、本業務の実施機関として不可欠である。

このため、下記応募要件を満たすと認められる者がいない場合に特定公益法人等との随意契約手続きに移行することを明示して「参加意思確認書の提出を申請する公募」を行ったところ、参加意思確認書を提出する者がいなかったことから、当該委託業務を遂行することが出来る唯一の機関として選定した国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所と会計法第 29 条の 3 第 4 項の規定に基づき、随意契約を行うものである。

(応募要件)

【特殊な設備・システム】

- ①高規格スーパーコンテナターミナルの評価のためのシミュレータ。
- ②津波観測データから津波波源を推定する逆解析プログラム。
- ③津波伝播浸水計算を高解像度かつ短時間で実行可能な高速津波伝播浸水計算プログラム。
- ④100ch 以上の静的・動的計測ができる計測システム。
- ⑤栈橋構造物をモデル化して水中振動実験ができる振動台。

平成 28 年度

横浜技調

随意契約理由書

件名：東京国際空港における基本施設の設計及び維持管理に関する研究委託

本業務は、下記の理由により、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所と随意契約する。

記

本業務は、東京国際空港の耐震設計に関する調査、空港アスファルト舗装の材料設計方法の高度化、空港アスファルト舗装材料の規格の高度化等、地下構造物と地盤の地震時相互作用による舗装変状、大規模急速施工埋立地盤における経年的な評価、不均質地盤に対する液状化対策工法について検討するものである。これら技術的課題を支配している自然現象の原理の解明が業務においても大きな役割を果たすため、本業務の実施機関は、空港整備に関する総合的かつ最新の知見と理学及び工学的研究遂行能力及び研究実績を有することが必要である。

また、本業務は、国の公共事業における空港整備事業の実施に直結し、技術基準化につながる研究業務であり、今後の空港建設行政に与える影響は多大であることから公正かつ中立的な立場から業務を行うことができる機関が、本業務の実施機関として不可欠である。

このため、下記応募要件を満たすと認められる者がいない場合に特定公益法人等との随意契約手続きに移行することを明示して「参加意思確認書の提出を申請する公募」を行ったところ、参加意思確認書を提出する者がいなかったことから、当該委託業務を遂行することが出来る唯一の機関として選定した国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所と会計法第 29 条の 3 第 4 項の規定に基づき、随意契約を行うものである。

(応募要件)

【特殊な設備・システム】

- ① 東京国際空港における地震観測記録より軟弱地盤上に建設された構造物の地震時の挙動を把握するために必要なデータ処理システム。
- ② 航空機荷重に対応し、アスファルト舗装の材料設計方法の高度化等に関する試験が実施可能なホイールトラッキング試験装置。
- ③ 航空機荷重に対応し、アスファルト舗装材料の規格の高度化等に関する試験が実施可能なホイールトラッキング試験装置。
- ④ 多チャンネルの計測を模型築造過程から消散過程まで連続的に実施できる地震時の挙動を計測する振動台模型実験装置。
- ⑤ KO圧密や応力経路を設定した試験ができる三軸試験装置。
- ⑥ きわめて低速なひずみ速度にも対応した圧密試験装置。
- ⑦ 砂の粒子レベルの微小な挙動を撮影し、その変位を画像解析できるシステムを含む大規模遠心模型実験装置。

平成 28 年度

随意契約理由書

件名：東京湾水環境再生計画に係る生物生息環境改善検討等業務

本件は、下記の理由により一般財団法人みなと総合研究財団と随意契約する。

本業務は、東京湾水環境再生計画（国土交通省関東地方整備局 平成 27 年 4 月改訂）推進のための 5 つの具体的施策のうち「生物生息環境改善プラン」に係る取組状況について現況の把握及び現地調査を行うとともに、これらを踏まえて「生物生息環境改善プラン」に係る課題整理を行い、推進方策の検討を行うものである。また、東京湾水環境再生計画の進捗状況を確認するために、その他の 4 つの具体的施策の取組状況の把握及び具体的施策の効果を評価するための指標に係る数値についての現況把握を行うものである。

本業務の遂行にあたっては、東京湾水環境に関する各種施策や取り組みの動向把握、港湾の環境に求められる社会的要請や自然再生事業に関する専門知識、専門家の評価など広範で高度な情報を把握していることが必要であるため、公募型プロポーザル方式により、以下の特定テーマについて技術提案を求めた。

- ・東京湾水環境再生計画における「生物生息環境改善プラン」の推進方策検討のための着眼点について

その結果、優れた技術提案を行った一般財団法人みなと総合研究財団を特定した。過去の同種業務における業務実績及び今回の技術提案の内容から総合的に判断し、一般財団法人みなと総合研究財団が本業務を円滑かつ適切に実施できるものと思料される。

よって、会計法第 29 条の 3 第 4 項に基づき、一般財団法人みなと総合研究財団と随意契約するものである。

平成 2 8 年度

随 意 契 約 理 由 書

件名：関東管内の港湾における事業継続計画の実効性向上検討業務

本件は、下記の理由により公益社団法人日本港湾協会と随意契約する。

本業務は、関東管内の港湾における事業継続計画について、訓練及び意見聴取を通して実効性の検証・検討を行うとともに、災害発生時のエネルギー供給及び高潮被害に対する対策について、事業継続計画の充実を図るための検討を行うものである。

業務の実施にあたっては、実効性向上に向けた訓練計画立案や現状の事業継続計画の見直し等の検討を行うため、事業継続計画に関する知見に加え、港湾の利用、運営、災害時の役割等港湾の実態に関する高い知見が不可欠であることから、業務の実施方法について、簡易公募型プロポーザル方式により技術提案を求めた。

その結果、優れた技術提案を行った公益社団法人日本港湾協会が本業務を円滑かつ適切に実施できるものと判断し、契約先に特定した。

これらのことから、会計法第 2 9 条の 3 第 4 項に基づき、公益社団法人日本港湾協会と随意契約するものである。

平成 28 年度

随意契約理由書

件名：横浜港 LNG バンカリング拠点整備検討業務

本業務は、下記の理由により、一般財団法人みなと総合研究財団と随意契約する。

記

近年、国際的な船舶の排出ガス規制の強化が進展し、船舶燃料が従来の重油から排出ガスのクリーンな LNG（液化天然ガス）へ転換が進み、LNG 燃料船の増大が見込まれている。

これらの船舶に燃料を供給するための LNG バンカリング拠点を我が国港湾に形成することは、LNG 燃料船の寄港増加、ひいては競争力の強化に貢献するものである。

本業務は、横浜港において LNG バンカリング拠点を形成するため、重油及び LNG バンカリングに関する資料収集整理、出荷用棧橋の概略設計を行うとともに、横浜港における LNG バンカリングの普及・促進を図るためシンポジウム等を開催するものである。

本業務の実施において、バンカリングに関する世界の動向を把握し、バンカリング拠点を形成するために必要となる機能の検討は、今後、横浜港におけるバンカリング拠点形成方策の検討を進める上で必要不可欠である。そのため、プロポーザル方式により以下の特定テーマについて技術提案を求めた。

- ① LNG バンカリング拠点を形成するために必要となる機能の検討においての具体的な着眼点について

その結果、優れた技術提案を行った一般財団法人みなと総合研究財団を特定した。

したがって、一般財団法人みなと総合研究財団が本委託業務を円滑かつ適切に実施できるものと判断される。

よって、会計法第29条の3第4項に基づき、一般財団法人みなと総合研究財団と随意契約するものである。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
平成28年度複合機借上及び保守一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	キャノンマーケティング(株)公共・NTT営業本部 東京都港区港南2-16-6	一般競争入札	(月額) 269,482	(月額) 99,675	37.0%	単価契約 予定調達総額 5,980,500円
東京湾中央航路「うらなみ」及び「べいさーち」運航一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(株)ポルテック 東京都港区新橋4-3-1	一般競争入札	(月額) 244,365	(月額) 241,920	99.0%	単価契約 予定調達総額 83,352,141円
首都圏臨海防災センター警備等業務一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(株)ビー・エム・ヨコハマ 横浜市中区長者町3-8-13	一般競争入札	10,648,775	5,041,440	47.3%	
関東地方整備局車両管理業務一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	日本道路興運(株)東京支店 東京都新宿区西新宿6-6-3	一般競争入札 (総合評価)	(基本月額) 1,143,734	(基本月額) 712,800	62.3%	単価契約 予定調達総額 8,553,600円
巡回カウンセリング等業務一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(一財)日本産業カウンセラー協会 神奈川支部 横浜市中区桜木町3-8	一般競争入札	1,558,850	1,030,428	66.1%	
港湾空港関係情報システム運用保守一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(株)Lee. ネットソリューションズ 東京都中央区日本橋茅場町3-12-2	一般競争入札	44,635,968	39,398,400	88.3%	
東京国際空港保安警備業務一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	首都圏ビルサービス協同組合 東京都港区赤坂1-1-16	一般競争入札	161,829,626	147,744,000	91.3%	
東京国際空港雨水排水中和設備保守点検一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(株)環境技研 東京都杉並区荻窪4-11-10	一般競争入札	22,971,222	22,626,000	98.5%	
コピー用紙他購入一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.25	(株)井上企画 東京都町田市本町田3275-12	一般競争入札	29,767,311	23,498,802	78.9%	単価契約
茨城港港湾業務艇「ひたち」中間検査整備業務一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.5.13	(有)大九造船 千葉県銚子市松本町3-971-27	一般競争入札	12,803,070	12,744,000	99.5%	

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
平成28年度プリンタ借上 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.6.6	(株)JECC営業本部 東京都千代田区丸の内3-4-1	一般競争入札	1,344,901	926,478	68.9%	
東京湾口航路航路調査船「うらなみ」中間検査及び浮桟橋整備業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.7.15	京浜ドック(株) 横浜市神奈川区守屋町1-2-2	一般競争入札	15,649,221	14,904,000	95.2%	
平成28年度パーソナルコンピュータ借上(その2) 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.7.22	(株)JECC営業本部 東京都千代田区丸の内3-4-1	一般競争入札	24,270,487	12,520,872	51.6%	
千葉港湾業務艇「あいりす」定期検査整備及び東京港湾業務艇「江戸」点検整備業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.7.28	(有)新倉造船所 神奈川県横須賀市佐島1-18-30	一般競争入札	14,590,223	13,932,000	95.5%	
川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点発電機購入 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.8.24	船山(株) 新潟県長岡市稲保4-713-2	一般競争入札	8,495,280	7,173,360	84.4%	
関東地方整備局人材派遣業務(その2) 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.9.13	(株)人材バンク 東京都武蔵野市中町1-17-3	一般競争入札	(1時間あたり) 1,944	(1時間あたり) 1,333	68.6%	単価契約 予定調達総額 1,119,720円
TV会議機器借上 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.9.13	(株)JECC 東京都千代田区丸の内3-4-1	一般競争入札	2,956,331	2,472,768	83.6%	
川崎港東扇島地区基幹的広域防災訓練支援業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.9.16	エンアンドエー(株) 東京都港区南青山4-18-21	一般競争入札	6,323,469	4,298,400	68.0%	
千葉港清掃兼油回収船「べいくりん」点検整備業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.9.30	(株)アイ・エス・ビー 千葉県富津市新富41-2	一般競争入札	26,691,037	24,516,000	91.9%	
中ノ瀬航路監視機器等交換修理業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.9.30	(株)オンテック 大阪府吹田市内本町1-1-33	一般競争入札	7,408,800	7,344,000	99.1%	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
鹿島港湾湾艇「かしまなだ」点検整備及び浮桟橋整備業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.9.30	(有)大九造船 千葉県銚子市松元町3-971-27	一般競争入札	8,646,288	7,776,000	89.9%	
横浜技調水理実験場機械設備整備業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.9.30	(株)横浜工作所 横浜市鶴見区生麦2-3-2	一般競争入札	6,844,214	6,804,000	99.4%	
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に係る人事情報処理システム改修業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.10.28	未来情報開発(株) 東京都千代田区神田須田町1-10	一般競争入札	6,810,673	6,097,680	89.5%	
防災備蓄食料購入 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.11.30	(株)マルハチ 横浜市鶴見区鶴見中央4-2-14	一般競争入札	2,601,104	2,182,744	83.9%	
千葉港湾海洋環境観測用機器購入 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.12.16	ワイエスアイ・ナノテック(株) 神奈川県川崎市川崎区小川町14-19	一般競争入札	36,353,124	34,560,000	95.1%	
中ノ瀬航路監視機器等点検業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.12.20	(株)オンテック 大阪府吹田市内本町1-1-33	一般競争入札	2,600,026	2,386,800	91.8%	
鹿島港機械設備「固定ジブクレーン」点検整備業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.12.20	カジマメカトロエンジニアリング(株) 東京都港区元赤坂1-1-5	一般競争入札	12,683,125	8,097,840	63.8%	
千葉港清掃兼油回収船「べいくりん」遠隔監視装置整備業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.12.20	特機システム電機(株) 山口県下関市宝町5-1	一般競争入札	8,614,404	8,316,000	96.5%	
椅子他購入 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.12.26	(株)マルハチ 横浜市鶴見区鶴見中央4-2-14	一般競争入札	3,351,504	3,261,600	97.3%	
千葉港浮桟橋浮体式鋼製防護枠交換業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H29.1.23	京浜ドック(株) 横浜市神奈川区守屋町1-2-2	一般競争入札	4,039,200	3,726,000	92.2%	

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
京浜港港湾業務艇「たかしまⅡ」定期検査整備業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H29.2.3	京浜ドック(株) 横浜市新奈川区守屋町1-2-2	一般競争入札	12,427,165	11,556,000	93.0%	
関東地方整備局管内衛星画像所得業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H29.3.2	(株)パスコ横浜支店 横浜市中区山下町223-1	一般競争入札	5,486,400	5,486,400	100.0%	

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員数	備考
行財政情報サービス提供業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	(株)時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	会計法第29条の3第4項 理由は別紙4-1のとおり	1,944,000	1,944,000	100.0%		
東京空港整備事務所分庁舎借上 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	空港施設(株) 東京都大田区羽田空港1-6-5	会計法第29条の3第4項 理由は別紙4-2のとおり	14,858,957	14,858,957	100.0%		
特定離島港湾事務所分庁舎借上 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.1	相模産業(株) 東京都品川区北品川1-3-28	会計法第29条の3第4項 理由は別紙4-3のとおり	23,328,000	23,328,000	100.0%		
平成28年度東京港臨港道路南北線整備事業に係る委託契約 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.15	東京都港湾局 東京都新宿区西新宿2-8-1	会計法第29条の3第4項 理由は別紙4-4のとおり	441,575,000	441,575,000	100.0%		
平成28年度東京港臨港道路南北線中防内側陸上トンネル整備工事に係る委託契約 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.4.15	東京都港湾局 東京都新宿区西新宿2-8-1	会計法第29条の3第4項 理由は別紙4-5のとおり	8,236,700,000	8,236,700,000	100.0%		
平成28年5月分 該当なし									
熊本地震に対する物資等の運搬作業支援 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.6.10	東亜建設工業(株)横浜支店 横浜市中区太田町1-15	会計法第29条の3第4項 理由は別紙4-6のとおり	1,451,430	1,436,400	99.0%		
平成28年度東京港中央防波堤外側地区海上コンテナターミナル(水深16m)整備工事に係る委託契約 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.6.28	東京都港湾局 東京都新宿区西新宿2-8-1	会計法第29条の3第4項 理由は別紙4-7のとおり	225,760,400	225,760,400	100.0%		
平成28年7月分 該当なし									
平成28年8月分 該当なし									

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員数	備考
横浜港における荷役システム高度化実証事業委託業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.9.1	三菱倉庫(株)横浜支店 横浜市中区太田町4-55	会計法第29条の3第4項 理由は別紙4-8のとおり (企画競争)	175,075,129	174,999,999	99.9%		
川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点応急復旧及び緊急物資海上輸送等訓練業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.10.7	五洋建設(株)東京土木支店 東京都文京区後楽2-2-8	会計法第29条の3第4項 理由は別紙4-9のとおり	13,864,997	13,716,000	98.9%		
川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点緊急物資荷さばき等訓練業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.10.7	川崎港運協会 川崎市川崎区東扇島38-1	会計法第29条の3第4項 理由は別紙4-10のとおり	1,417,387	1,261,980	89.0%		
台風10号による豪雨災害に対する資機材の運搬作業支援 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H28.11.15	五洋建設(株)東京土木支店 東京都文京区後楽2-2-8	会計法第29条の3第4項 理由は別紙4-11のとおり	1,304,633	1,296,000	99.3%		
平成28年12月分 該当なし									
平成29年1月分 該当なし									
川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点臨時駐機スポット設置訓練業務 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H29.2.10	五洋建設(株)東京土木支店 東京都文京区後楽2-2-8	会計法第29条の3第4項 理由は別紙4-12のとおり	1,612,374	1,566,000	97.1%		
平成28年度横浜港臨港道路南本牧ふ頭・本牧線整備事業に伴う鉄道施設復旧工事に係る契約 一式	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H29.3.31	神奈川臨海鉄道(株) 川崎市川崎区駅前本町11-2	会計法第29条の3第4項 理由は別紙4-13のとおり	193,552,200	190,901,500	98.6%		

平成 28 年度

関東地方整備局

随意契約理由書

件名：行財政情報サービス提供業務

本業務は、下記の理由により、(株)時事通信社と随意契約する。

記

本業務は、インターネットを通じ行財政情報サービスを閲覧することにより、中央省庁や地方自治体の動向についての詳細な情報及び国内外の政治・経済・社会の最新ニュース及びデータの提供を受け、日常業務に活用するものである。

(株)時事通信社の「i-JAMP」は、国内78拠点の支社・総支局の取材ネットワークを駆使して取材した中央省庁から地方自治体までの幅広い行政情報を掲載し、有益な情報をインターネットにより即時に提供している。特に、会見からおよそ2時間以内に細かなニュアンスまで伝える「速報！大臣会見」、各省庁幹部職員の匿名コメントを記事にした「中央官庁だより」、国会で可決された注目の議案等のニュースバリューのある記事を即座にメールで配信する「JAMP 速報」が出色のコンテンツである。

一般市民を読者として意識している各新聞社のHPの記事とは違い、行政職員として何を知りたいかを意識し、一般記事よりさらに踏み込んだ内容・関連資料である点も他のHPや情報サービスとの大きな相違点である。

また、中央省庁や地方自治体からの情報発信を受け、「i-JAMP」に反映させるなどの工夫もある。

さらに、毎日のニュース等解説、時々刻々と移り変わる政治・経済・社会等各情勢についてリアルタイムに的確な情報を得ることができ、日常業務の迅速化・効率化を促進するものである。

このような行政ニュース、中央省庁や地方自治体からの情報発信及び各種データの提供を受けらるにあたって、信頼性及び技術力の面においてもすぐれた組織体制を備えた業者は他になく、さらに本業務における行政ニュースや各分野の最新データ等の情報も(株)時事通信社だけが取り扱うと共に著作権を有しており、本業務を遂行できるのは(株)時事通信社以外にはない。

よって、会計法第29条の3第4項の規定に基づき、(株)時事通信社と随意契約を行うものである。

平成 2 8 年度

東京空港

随 意 契 約 理 由 書

件 名 東京空港整備事務所分庁舎借上

本件は、下記の理由により、空港施設（株）と随意契約致したい。

記

本件は、東京空港整備事務所分庁舎の借上を行うものである。当事務所では供用中の空港において 2 4 時間 3 6 5 日の工事を行っているが、制限区域への入口から工事現場までは片道 3 0 分以上の時間を要する。また、夜間工事は航空機の離発着がなくなる深夜 0 時頃から朝 5 時 3 0 分までと作業時間が限られている上に、工事終了時には工事範囲内に航空機の運用に支障となる残置物等が無いが、職員が現場にて確認する必要がある。

以上より、監督職員としての現場立会及び工事实施に伴う危機管理の観点から、工事現場や本庁舎に近接している空港島内に位置する物件であること、多数の工事請負者と朝・晩の打合せを一同で行うことができるスペースを確保できる床面積を有していることが必須である。

上記の条件をもとに分庁舎として適切な物件を調査したところ、空港施設（株）所有の当該物件以外に適切な物件は存在しない。

以上のことから、会計法第 2 9 条の 3 第 4 項により、空港施設（株）と随意契約するものである。

平成 28 年度

特定離島港湾

随意契約理由書

件名：特定離島港湾事務所庁舎借上

本業務は、下記の理由により、相模産業株式会社と随意契約する。

記

本件は、特定離島港湾事務所の庁舎借上を行うものである。

庁舎物件の選定にあたっては、①所管する南鳥島、沖ノ鳥島が東京都小笠原村に属することから、災害や工事事務等の緊急時はもとより、平常時においても地元自治体との調整が円滑に遂行できる場所であること、②離島の保全・管理に関する施策については、南鳥島で活動している防衛本省、気象庁、海上自衛隊横須賀総監部や不審船等の情報共有のため第三管区海上保安本部など、東京都内及び神奈川県内立地の関係府省との調整が必要であり、交通の利便性を考え選定する必要があること、③特定離島の港湾整備・管理に従事する作業船が係留できる沿岸域に近いこと、④災害対応を行うため耐震性を有する建物であること、⑤十分な執務スペースが確保できること等の条件をもとに、平成26年度に調査し、上記5つの条件を満たし、かつ最も経済的な物件として、相模産業株式会社所有の第5小池ビルを選定した。

以上により、当該物件が限定され、供給者が一に特定されることにより競争を許さないため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき、当該物件の所有者である相模産業株式会社と随意契約を行うものである。

平成 28 年度

東京港湾事務所

随意契約理由書

件名：平成 28 年度東京港臨港道路南北線整備事業

本事業は、下記の理由により、東京都と随意契約する。

記

南北線整備事業は、東京港中央防波堤地区の開発に伴う将来交通量需要の増大に対応し、中央防波堤側と有明側を結ぶ主動線となる臨港道路（南北線）により、円滑な物流を確保することを目的として平成 26 年度より整備を実施しているものである。

工事予定地となる中央防波堤内側地区の道路範囲及びその付近には、港湾施設の管理者である東京都港湾局において港湾管理条例に基づく占用許可のもと、水道管や污水管等が埋設されており、これらの埋設物が道路工事の支障となり移設が必要となるが、各々の埋設物所有者が東京都各局に分かれているため、国が東京都各局との手続きや調整を行うには多大な時間を要することとなる。

また、当該工事予定地は、廃棄物処分場である中央防波堤内側埋立地地区に位置するため、施工時には環境面の配慮及び調整が必要となる。

東京都は、周辺の埋立地盤状況を熟知していると共に、埋設物所有者を内部部局として有しているため、円滑な調整や設計・施工の実施が可能であり、本事業を最も効率的かつ効果的に実施できる。

以上のことから、東京都が、本事業を円滑かつ適切に実施できるものと判断される。

よって、会計法第 29 条の 3 第 4 項に基づき、東京都と随意契約するものである。

平成 28 年度

東京港湾事務所

随意契約理由書

件名：平成 28 年度東京港臨港道路南北線
中防内側陸上トンネル整備工事

本事業は、下記の理由により、東京都と随意契約する。

記

南北線整備事業は、東京港中央防波堤地区の開発に伴う将来交通量需要の増大に対応し、中央防波堤側と有明側を結ぶ主動線となる臨港道路（南北線）により、円滑な物流を確保することを目的として平成 26 年度より整備を実施しているものである。

本工事は、南北線道路のうち中央防波堤内側地区のトンネル工事を開削工法によって実施するものである。工事予定地は、廃棄物処分場である中央防波堤内側埋立地地区に位置するため、施工時においては環境面の配慮及び調整が必要となる。

東京都港湾局は、港湾管理者として、周辺の埋立地盤状況を熟知していると共に、都環境局を内部組織として有していることから、開削工法トンネル工事に際して、円滑な調整や設計・施工の実施が可能であるため、本事業を最も効率的かつ効果的に実施できる。

従って、東京都港湾局が本工事を円滑かつ適切に実施できるものと判断されることから、平成 26 年 9 月 30 日付けで工事の施工等を東京都に委託する事を定めた協定書を締結したところである。

以上のことから、東京都が、本事業を円滑かつ適切に実施できるものと判断される。よって、会計法第 29 条の 3 第 4 項に基づき、東京都と随意契約するものである。

平成 28 年 度

随 意 契 約 理 由 書

件名 : 熊本地震に対する物資等の運搬作業支援

本件は、下記の理由により 東亜建設工業株式会社 横浜支店と随意契約
いたしたい。

記

本件は、4月14日に発生した熊本地震により甚大な被害を受けた熊本県への
物資支援の搬送を行うものであり、被災地への支援のために緊急を要した。

従って、平成28年3月23日付で締結した「災害時の応急対策業務等に関する
協定書」に基づき 一般社団法人 日本埋立浚渫協会 関東支部 に対して対
応可能な会員の情報収集要請を行った。

対応可能な会員の報告を基に、協定書第4条（協力要請から災害応急対策業務
等実施までの手順）により、業務の内容及び使用可能な資機材等の保有状況等を
総合的に判断した結果、東亜建設工業株式会社横浜支店 に特定した。

以上から、会計法第29条の3第4項の規定により、東亜建設工業株式会社
横浜支店と随意契約を行うものである。

平成 28 年度

東京港湾事務所

随意契約理由書

件名：東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル（水深 16m）整備工事

本事業は、下記の理由により、東京都と随意契約する。

記

東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル（水深 16m）整備事業は、物流のグローバル化による外貿コンテナ取扱量の増大や船舶の大型化に対応することを目的に計画されたものである。

岸壁（水深 16m）は、廃棄物処理場である中央防波堤外側埋立地（その 1）地区に位置するため、廃棄物埋立護岸の改変等にあたっては、環境面の配慮・調整が必要となる。東京都は、港湾管理者として、中央防波堤外側埋立地の廃棄物埋立護岸の整備、背後地の埋立、排水施設の建設・管理等を実施しており、護岸構造や周辺の埋立地盤・排水等の状況を熟知していることから、既設護岸の改変に際して、円滑な調整及び工事の実施が可能である。

したがって、東京都が本工事を円滑かつ適切に実施できるものと判断されることから、平成20年3月31日付で工事の施工等を東京都に委託することを定めた協定書を締結したところである。

よって、会計法第 29 条の 3 第 4 項に基づき、東京都と随意契約するものである。

平成 28 年度

随意契約理由書

件名：横浜港における荷役システム高度化実証事業委託業務

本業務は、下記の理由により、三菱倉庫株式会社横浜支店と随意契約する。

記

近年、定期海運業界においては、厳しい事業環境を背景に、船型の更なる大型化、アライアンスの再編、寄港地の絞り込みなど、これまでも増して運航効率の向上が進められている。

こうした環境の中、大型コンテナ船の寄港に適切に対応していくには、コンテナターミナルにおいて、安全性を更に高めつつ、荷役能力の向上を図ることが不可欠である。加えて、厳しい現場条件の中で、労働力の確保のため、作業環境の改善も必要である。

他方、ICT 技術の発展は近年目覚ましいものがあり、上記の要請に対応するにあたり、荷役機械の遠隔操作化は、効果的な対応策の 1 つと成り得るところである。

本業務は、コンテナターミナルにおいて、既存 RTG の遠隔操作の実現可能性の検証を行うとともに、RTG とシャーシの接触防止等の安全性の向上及び作業環境の改善に資するデータ収集を行うものである。

本業務の実施にあたっては、横浜港内のコンテナターミナルにおいて RTG を使用した港湾荷役を実施している者、または RTG の製造者であることが必須条件である。そのため、企画競争方式により以下の特定テーマについて企画提案を求めた。

- ①データ収集項目において必要と考えられるデータの種別及び効率的なデータ収集方法
- ②コンテナターミナルの RTG 運用状況（RTG の運用方法、ヤード内の配置・平坦性等）を考慮した遠隔操作化の手法及び試験方法

その結果、優れた企画提案を行った三菱倉庫株式会社横浜支店を特定した。

したがって、三菱倉庫株式会社横浜支店が本委託業務を円滑かつ適切に実施できるものと判断される。

よって、会計法第 29 条の 3 第 4 項に基づき、三菱倉庫株式会社横浜支店と随意契約するものである。

平成 28 年度

随意契約理由書

件名：川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点応急復旧及び緊急物資海上輸送等訓練業務

本業務は、下記の理由により五洋建設（株）東京土木支店と随意契約する。

記

東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点（東扇島地区）（以下「防災拠点」という）は、首都直下地震等の広域的な大規模災害時が発生した際に、海上輸送を主とした緊急物資の輸送拠点として機能することになっている。

そのため、防災拠点を整備するとともに当該施設が被災した場合でも早期に応急復旧を行い、円滑な緊急物資輸送が行える体制を構築する必要がある。

関東地方整備局では、激甚な災害時の緊急的な応急対策に関し、必要となる資機材・技術者・労働力等を確保することによって、災害の拡大防止と被災施設の早期復旧に資することを目的とし、一般社団法人日本埋立浚渫協会関東支部（以下「埋浚協会関東支部」という）と平成 28 年 3 月 23 日付で「災害時の応急対策業務に関する協定書」（以下「協定書」という）を締結し、対応することとしている。

本業務は、発災時の防災拠点内での応急復旧作業の一環として、作業員緊急参集、仮設橋の架設、液状化地盤の復旧、臨時駐機スポット設置や仕分け用テントの設営作業等を行うものであり、作業における改善点、課題の洗い出し、さらには適切な応急復旧体制の確立を図ることを目的としている。

発災時において、応急対策業務は協定に基づき当局からの要請で埋浚協会関東支部が行うことになるため、本訓練の実施にあたっては、埋浚協会関東支部会員の参加が不可欠であり、埋浚協会関東支部の訓練への参加、協力について、協定書第 8 条に規定しているところである。

協定書第 6 条に基づき埋浚協会関東支部が作成した平成 28 年度の川崎港港湾区域災害応急対策計画において、五洋建設（株）東京土木支店が防災拠点を含む浮島・東扇島地区（京浜運河側）の応急復旧の責任者となっており、業務内容を総合的に判断した結果、本業務については同社と契約することが最適であると判断した。

よって、会計法第 29 条の 3 第 4 項に基づき、五洋建設（株）東京土木支店と随意契約するものである。

平成 28 年度

随意契約理由書

件名：川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点緊急物資荷さばき等訓練業務

本業務は、下記の理由により川崎港運協会 会長 西 修一と随意契約する。

記

東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点（東扇島地区）（以下「防災拠点」という）は、首都直下地震等の広域的な大規模災害が発生した際に、船舶を利用した海上輸送を主とした緊急物資の輸送拠点として機能することになっている。

船舶により運送される貨物の荷役・運送等は、港湾運送事業法（昭和 26 年 5 月 29 日法律第 161 号）の定めにより国土交通大臣の許可を受けた事業者しか行えないことになっている。

関東地方整備局では、川崎港における上記事業者の唯一の団体である川崎港運協会と平成 23 年 7 月 27 日付で「災害時における荷役・運送等に関する協定」（以下「協定書」という）を締結し、対応することとしている。

本業務は、緊急輸送活動の円滑な実施のために防災拠点における緊急物資の配置及び船舶、クレーン等を使用した緊急物資の積込、荷捌き地への搬出等の訓練を行うもので、緊急物資取扱能力及び作業における改善点、課題の洗い出し、更には防災拠点における円滑な緊急物資輸送活動を行う体制の確立を目的としている。

発災時において、同作業は協定に基づき当局からの要請で同協会が行うこととなるため、本訓練の実施にあたっては、同協会の参加は不可欠である。

また、同協会の訓練への参加、協力について、協定書第 11 条により規定しているところである。

よって、会計法第 29 条の 3 第 4 項に基づき、川崎港運協会 会長 西 修一と随意契約するものである。

平成 28 年 度

随 意 契 約 理 由 書

件名 : 台風 10 号による豪雨災害に対する資機材の運搬作業支援

本件は、下記の理由により 五洋建設株式会社 東京土木支店と随意契約
いたしたい。

記

本件は、平成 28 年台風 10 号による豪雨に伴い甚大な被害を受けた岩手県岩泉町への資機材の支援物資搬送を行うものであり、被災地への支援のために緊急を要した。

従って、平成 28 年 3 月 23 日付で締結した「災害時の応急対策業務に関する協定書」に基づき 一般社団法人 日本埋立浚渫協会 関東支部 に対して対応可能な会員の情報収集依頼を行った。

対応可能な会員の報告をもとに、協定書第 4 条（協力要請から災害応急対策業務等実施までの手順）により、業務の内容及び使用可能な資機材等の保有状況等を総合的に判断した結果、本件における応急対策の出動者を、五洋建設株式会社 東京土木支店に特定した。

以上から、会計法第 29 条の 3 第 4 項の規定により、五洋建設株式会社 東京土木支店と随意契約を行うものである。

平成 2 8 年度

随 意 契 約 理 由 書

件名：川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点臨時駐機スポット設置訓練業務

本業務は、下記の理由により五洋建設（株）と随意契約する。

記

東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点（東扇島地区）（以下「防災拠点」という）は、首都直下地震等の広域的な大規模災害が発生した際に、海上輸送を主とした緊急物資の輸送拠点として機能することになっている。

そのため、防災拠点を整備するとともに当該施設が被災した場合でも早期に応急復旧を行い、円滑な緊急物資輸送が行える体制を構築する必要がある。

関東地方整備局では、激甚な災害時の緊急的な応急対策に関し、必要となる資機材・技術者・労働力等を確保することによって、災害の拡大防止と被災施設の早期復旧に資することを目的とし、一般社団法人日本埋立浚渫協会関東支部（以下「埋浚協会関東支部」という）と平成 2 8 年 3 月 2 3 日付で「災害時の応急対策業務に関する協定書」（以下「協定書」という）を締結し、対応することとしている。

本業務は、発災時の防災拠点内での応急復旧作業の一環として、ヘリコプターの臨時駐機スポット設置作業等を行うものであり、作業における改善点、課題の洗い出し、さらには適切な応急復旧体制の確立を図ることを目的としている。

発災時において、応急対策業務は協定に基づき当局からの要請で埋浚協会関東支部が行うことになるため、本訓練の実施にあたっては、埋浚協会関東支部会員の参加が不可欠であり、埋浚協会関東支部の訓練への参加、協力について、協定書第 8 条に規定しているところである。

協定書第 6 条の業務の実施体制等において、防災拠点を含む浮島・東扇島地区（京浜運河側）の地区は、五洋建設（株）他 2 社が担当しており、業務内容を総合的に判断した結果、実施体制の責任者でもある五洋建設（株）と契約することが最適であると判断した。

よって、会計法第 2 9 条の 3 第 4 項に基づき、五洋建設（株）と随意契約するものである。

平成28年度

随意契約理由書

件名：平成28年度横浜港臨港道路南本牧ふ頭本牧線整備事業に伴う鉄道施設
復旧工事に係る契約

本件は、下記の理由により神奈川臨海鉄道株式会社と随意契約する。

横浜港臨港道路南本牧ふ頭本牧線整備事業は、コンテナ輸送の効率化・集荷環境の改善を目的として、横浜港におけるコンテナ取扱の主力となっている南本牧ふ頭、本牧ふ頭及び大黒ふ頭を直結する道路網を整備するものである。

横浜港臨港道路南本牧ふ頭本牧線の工事を実施するにあたり、作業ヤードの確保は必要不可欠であったことから、支障となる神奈川臨海鉄道本牧線の鉄道施設について、平成24年度に鉄道施設の所有者である神奈川臨海鉄道(株)と協議のうえ、当局の工事で本牧線構外側線の一部を撤去、保管していたものである。撤去時の神奈川臨海鉄道(株)との協議では、国の臨港道路の工事が進捗し、作業ヤードとしての使用が終了する時点で、鉄道施設を原形復旧しなければならないこととなっている(国に原因者として復旧義務)。

鉄道施設の復旧にあたっては、鉄道施設としての機能に支障が生じないように工事を実施する必要がある。また、復旧工事にあたっては、必要な知識・経験・技術力を十分有し、安全確実に工事を実施する必要がある。

神奈川臨海鉄道株式会社は、鉄道事業法第3条第1項の規定に基づく地方鉄道免許を取得し、神奈川県川崎市と横浜市で貨物鉄道の運輸営業を行う鉄道事業者である。鉄道事業者は、鉄道事業の用に供する鉄道施設について工事をする際には、同法第8条第1項において工事計画を定め、工事施工の認可を申請しなければならないと規定されており、今回の鉄道施設の復旧については、当該路線を管理運営している鉄道事業者である神奈川臨海鉄道株式会社に工事を委託する必要がある。

よって、会計法第29条の3第4項に基づき、神奈川臨海鉄道株式会社と随意契約するものである。